

## 蕭 敬如

一般社団法人 日本中華總商会会長

## 華僑が国際交流の担い手に

日本の政治の中核・霞が関にそびえ立つオフィスビルの間を通り抜け、エレベーターで9階まで上がると、ハイテク感に満ちた内装、最先端のドアシステムが面前に表れ、活力がみなぎるイノベーション企業だということを思わせる。9は、中国人にとって縁起の良い数字とされる。われわれは、階下に霞が関を見下ろす9階の会議室で、日本中華總商会の蕭敬如会長を取材した。

(文／本誌副編集長 張桐)

改革開放と  
国交正常化を実体験

1972年9月、田中角栄が中国を訪問した時、蕭敬如は横浜山手中華学校の小学5年生だった。テレビ画面に映し出された、田中角栄首相と周恩来総理が握手を交わすシーンは今でも忘れられないという。当時の彼は、この世紀の握手が中日両国国民ひいては海外の華僑華人にどのような変化や影響をもたらすのか、知る由もなかった。

1988年、蕭敬如は北京で起業し、第一陣の中国進出完全外資企業に名を連ねた。彼はその後の10年間で中国と日本を500回以上往復し、中国の改革開放の歩みと中日国交正常化以降の歴史を目の当たりにしてきた。

蕭敬如は、中国側の担当者が通常1、2年かけて行っていた完全外資企業の審査認可手続きが、わずか1カ月で完了したことをはっきりと覚えている。また、従業員の採用、住居の手配、

人事ファイルの保管、労働保険の立ち上げ等、外資企業が見知らぬ土地で遭遇するであろう課題もすべて、一つひとつ解決し、後続に道を開いた。

「改革開放当初の中国は、着手すべき問題が山積していながら、制度の整備が遅れていました。しかし、早く世界に追いつきたいという情熱と活力が漲り、革新と探求の息吹に満ちていました」。蕭敬如は、新しいことに挑んできた過去を感慨深く振り返った。

「残念なことに、2000年に入ると中日関係の冷え込みから、民間の投資・協力は阻害されました」。日本型民主主義と中国型民主主義は異なるのだという、日本のメディアが発する真偽が混在した情報の数々に対する蕭敬如の回答には説得力がある。「中国は社会主義国家です。その政治形態は人民民主主義であり、中国の国情と現実に沿ったものです。すべての国家にはそれぞれの発展の歴史があり、特定の国の物差しで他国

を判定することはできません」。

戦争を経験した世代の日本も中国も双方に対し罪悪感を抱いていると思います。今日の若者たちには知識の空白があることを蕭敬如は深く憂慮する。「中日の氷河期以降、両国の若者が交流する機会は激減しました。今日、インターネットはビッグデータに基づいて、ユーザーが知りたい情報を発信します。この革新的技術は危険な信号も発信し、人びとはある事物について一旦偏見や誤解を抱くと、それらはいつまでも繰り返されていきます。従って、機会を作って交流を深め、若者に日中の歴史、現在と未来を正しく理解させることが殊に大事であり、それが日中の次の50年に安定的向上と発展をもたらすと思うのです」。

日本中華總商会は  
世界を舞台に活躍

日本中華總商会は、在日華僑華人が経営する企業を主体とした経済団

体で、1999年9月9日に東京で設立され、蕭敬如は翌2000年に加入した。当初、加盟企業は40社であったが、20年の歳月を経て、中日に影響を持つ400社の企業会員、および中国の各省・市の在日商会を中心とする約20の団体会社員、約100社の日本企業の賛助会員を擁する日本最大の華人経済団体に発展した。

2021年3月、蕭敬如は推されて日本中華總商会の会長に選任された。「中華總商会は華僑華人の相互交流のプラットフォームであり、日本のみならずシンガポール、マレーシア等世界各地に歴史ある中華總商会が存在しますから、世界を舞台に経済・貿易、文化交流を促進し、日本と中国、そして世界の架け橋になりたいと願っています。次のステップとして、日本中華總商会は他国との良好なコミュニケーションを図り、地域的な包括的経済連携協定と足並みを揃え、地域経済を堅固にし発展させていきます」。

日本中華總商会は、視察活動、世界華商大会や世界華僑華人団体聯誼大会への参加を通じて、「以経促政(経済で政治を促す)」、「以民促官(民によって官を促す)」を成し遂げ、着実に世界の中国に対する理解を促進し、日本と世界の華僑経済を結び付けてきた。「海外の華僑華人社会に国境は存在しないのです」と、自信満々に語る。

## 華僑は互惠をもたらす触媒

物事を決断する際、蕭敬如は常に父親である蕭桂祥の若き日の経験を教訓にしているという。機械設計やシステムエンジニアリング会社を

経営していた蕭桂祥は、日本国籍を取得すれば日本市場をさらに開拓できるのではないかと考えた。ところが意外なことに、すでに安定した協力関係を築いていた取引先の責任者から「あなたは実力で信頼を勝ち取ったのです。われわれは長年御社と取引をしてきて、あなたの国籍のことなど考えたことはありません」とした言葉が返ってきたのだという。横浜生まれの華僑三世である蕭敬如の国籍は今も中国のままだ。



第十五回世界華商大会



駐日本中国大使孔鉉佑と記念写真

蕭敬如は、国際会議に出席し中国の国歌「義勇軍行進曲」が鳴り響くと、抑えきれない感情が込み上げ、日本の国歌「君が代」が演奏されると、自然と口ずさんでしまうという。「華僑は中国人でありながら日本人でもあり、中国人とも日本人とも言い切れません。と同時に、日本と中国を最も理解している人びとです。私とその代表でしょう。私はビジネスで中国と日本を500回以上往復する中で、当然、齟齬も経験しました。しかし、華僑で

ある私は中日両国の文化に精通しているため、手に負えないような問題に直面しても、最終的には解決することができました」。35年前、在日華僑華人は5万人ほどであったが、今では100万人に迫る数である。「華僑を重視し華僑を活かすことは、中日両国の繁栄につながり、経済、文化等多方面に価値を生み出します」。その言葉には気持ちが込もっていた。

日本中華總商会は、一貫して在日華僑華人および中国企業の地域経済への参入を支援し、共に多元文明社会を構築し、日本のグローバル化を推進している。「日本のグローバル化は、一歩後れをとっています」。蕭敬如の働きかけで、日本中華總商会は賛助会員制度を導入した。華僑華人社会や中国市場に関心をもち、貿易を希望する日本企業は賛助会費を納めれば加入できることにした。各国華僑華人企業と交流することで、日本企業は中国に対する認識を新たにする。「結果として、経済を足掛かりとした日中のビジネス界の協力は、両国の社会と国民に恩恵をもたらし、日中関係の安定的発展に、バラスト或いはハンドルの役割を果たすのです」。

## 取材後記

インタビューの最後に、蕭敬如会長は、コロナ禍によって国家間の交流が阻害されていることに触れ、通常の交流を早期に再開し、経済の活力を回復させることが急務だと強く訴えた。これが、責任ある企業家であり、志ある華人経済団体トップの偽らざる声である。